

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第74期 平成10年3月	第75期 平成11年3月	第76期 平成12年3月	第77期 平成13年3月	第78期 平成14年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	276,056	276,226	275,646	276,630	261,497
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	8,477	4,130	5,926	7,183	△3,998
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	2,363	△1,437	△1,326	△616	△16,430
純資産額 (百万円)	92,603	94,565	90,663	89,862	74,041
総資産額 (百万円)	278,822	293,123	286,937	304,107	274,310
1株当たり純資産額 (円)	671.16	685.38	657.10	651.29	536.67
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	17.13	△10.42	△9.61	△4.46	△119.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.2	32.3	31.6	29.5	27.0
自己資本利益率 (%)	2.6	△1.5	△1.4	△0.7	△20.0
株価収益率 (倍)	41.3	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	11,898	△1,663	△244
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△536	△6,734	△5,415
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△11,474	2,306	6,782
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	—	34,401	28,434	29,840
従業員数 (人)	—	—	9,108	9,052	8,785
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	172,086	174,971	166,967	159,535	145,409
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	3,169	1,509	743	△2,739	△6,741
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	833	△4,077	△2,236	△1,873	△14,123
資本金 (百万円)	14,704	14,704	14,704	14,704	14,704
発行済株式総数 (株)	137,976,690	137,976,690	137,976,690	137,976,690	137,976,690
純資産額 (百万円)	68,395	64,402	61,062	58,787	44,724
総資産額 (百万円)	166,179	174,697	166,755	176,484	152,343
1株当たり純資産額 (円)	495.70	466.76	442.56	426.07	324.14
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	7.00 (4.00)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	6.04	△29.55	△16.21	△13.58	△102.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.2	36.9	36.6	33.3	29.4
自己資本利益率 (%)	1.2	△6.1	△3.6	△3.1	△27.3
株価収益率 (倍)	117.2	—	—	—	—
配当性向 (%)	132.42	—	—	—	—
従業員数 (人)	3,964	3,957	3,898	3,843	3,428

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 2 平成11年3月期より、税効果会計を適用している。
- 3 第74期、第75期及び第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、親会社において転換社債及び新株引受権付社債の発行がないため、記載していない。また、第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、親会社においてストックオプション制度を採用しているが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載していない。
- 4 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。
- 5 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して算定している。

2 【沿革】

当社は企業再建整備法に基づき旧日本無線株式会社の現物出資により設立された第二会社である。

旧日本無線株式会社は、大正4年匿名組合日本無線電信機製造所にはじまり、大正9年以来日本無線電信電話株式会社として順調に発展し、昭和17年日本無線株式会社と改称し、昭和24年10月1日企業再建整備計画に基づき、日本無線株式会社ほか長野日本無線株式会社(現持分法適用会社)、上田日本無線株式会社(現持分法適用会社)、諏訪日本無線株式会社の3社を設立して解散した。

当社の設立時及びその後の状況は次のとおりである。

- 昭和24年10月 旧日本無線株式会社の第二会社として設立(資本金82,000千円)
- 昭和25年1月 株式会社日本無線医理学研究所(現アロカ株式会社・現連結子会社)を設立し、医療機器部門を移管
- 昭和26年12月 東京証券業協会店頭売買承認銘柄となる
- 昭和28年2月 東京証券取引所に株式を上場
- 昭和29年10月 有限会社大阪無線電業所(現株式会社大阪日本無線サービス社・現連結子会社)を設立
- 昭和30年5月 日本無線硝子株式会社(現連結子会社)を設立
- 昭和31年8月 武蔵野電機株式会社(現連結子会社)を設立
- 昭和32年11月 佐世保日本無線株式会社(現連結子会社)を設立
- 昭和36年7月 東京都港区虎ノ門に本社事務所を新設し、本社機構を確立
- 昭和36年12月 米国レイセオン社との合弁により新日本無線株式会社(現連結子会社)を新発足
- 昭和37年1月 横浜市港北区に横浜工場を新設
- 昭和37年12月 東京都品川区に大崎工場(現マリンサービス部)を新設
- 昭和43年8月 三鷹製作所内に特機工場を新設
- 昭和44年10月 三鷹製作所内に研究所を新設
- 昭和54年7月 大阪支社(現関西支社)ビル竣工
- 昭和57年5月 埼玉県上岡市に埼玉工場を新設
- 昭和58年4月 ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社(現連結子会社)を設立
- 昭和58年5月 本社事務所を東京都港区赤坂に移転
- 昭和60年10月 ジェイ・アール・シー特機株式会社(現連結子会社)を設立
- 昭和63年11月 アロカ株式会社の株式を日本証券業協会に店頭登録
- 平成2年4月 JRC(UK)LTD.(現連結子会社)を英国に設立
- 平成3年11月 新日本無線株式会社の株式を日本証券業協会に店頭登録
- 平成6年5月 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED(現連結子会社)を設立
- 平成9年10月 長野日本無線株式会社の株式を日本証券業協会に店頭登録
- 平成11年7月 総合ビジネスサービス株式会社(現連結子会社)を設立
- 平成11年9月 アロカ株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成12年2月 長野日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成12年9月 アロカ株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場
- 平成12年10月 新日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成13年11月 株式会社ジェイ・アール・シーモビテック(現連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社36社及び関連会社5社で構成され、無線通信機器、半導体・マイクロ波管及び医用電子機器の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関する装備・保守工事、研究及びその他の事業活動を展開している。

当社は、繊維製品の製造及び販売等を行っている日清紡績株式会社の関連会社であるが、営業上の重要な取引はない。(当社は、提出日現在においては日清紡績株式会社の関連会社ではない。)

当企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりである。

なお、企業集団等の概況における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一である。

無線通信機器関連：

無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等は、主に当社が製造販売している。

製造について、一部製品は関連会社長野日本無線株式会社及び上田日本無線株式会社に製造委託しているほか、作業工程の一部について子会社ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社、武蔵野電機株式会社及び日本無線硝子株式会社に下請けさせている。

一部の製品は、子会社JRC DO BRASIL及び関連会社ニシム電子工業株式会社を通じて販売している。

装備工事・保守サービスについては、その一部を子会社ジェイ・アール・シー特機株式会社、佐世保日本無線株式会社、株式会社大阪日本無線サービス社、マリンテック株式会社、株式会社ジェイアールシーテクニカ、マリンフォネット株式会社及び関連会社株式会社ジェイ・ツーが行っている。

携帯電話仕入販売については、子会社株式会社ジェイ・アール・シーモビテックが行っている。

次世代移動通信端末の無線技術に関わる開発設計を関連会社エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー株式会社が行っている。

一部の部品は、子会社JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED. を通じて調達している。

機器・部品の物流管理業務の一部を子会社総合ビジネスサービス株式会社が請負っている。

半導体・マイクロ波管関連：

半導体、マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波管応用製品は、主に子会社新日本無線株式会社が製造販売している。

製造について、作業工程及び設計業務の一部を子会社佐賀エレクトロニクス株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・アール秩父及びTHAI NJR CO., LTD. に委託している。

一部の製品は、子会社株式会社エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION及びNJR (SINGAPORE) PTE LTDを通じて販売している。

医用電子機器関連：

画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置は、主に子会社アロカ株式会社が製造販売している。

製造について、その一部を関連会社上田日本無線株式会社に製造委託しているほか、作業工程の一部について子会社アロカシステムエンジニアリング株式会社に下請けさせている。

一部の製品は、子会社アロカドイツ有限会社、上海アロカ医用仪器有限公司、アロカホールディングヨーロッパ株式会社、アロカSarl、アロカSPA、アロカEspana SL、アロカGesmbh及びアロカ韓国株式会社が製造販売している。

保守サービスについては、その一部を子会社アロカテクニカルサービス株式会社が行っている。

一部の部品は、子会社アロカ香港有限公司を通じて調達している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員 の兼務等	営業上 の取引	設備の 貸借
(連結子会社) 新日本無線株 (注) 2, 3, 4	東京都中央区	5,207	半導体・マイクロ 波関連製品の製造 販売	55.26 (4.73)	—	兼任 転籍 1 4	部品購入	建物の 一部貸借
アロカ株 (注) 2, 3, 4	東京都三鷹市	6,406	医用電子機器の 製造販売	59.50 (6.00)	—	兼任 転籍 2 6	製品販売	建物の 一部貸借
ジェイ・アール・シー 特機株	神奈川県 横浜市	400	艦艇等搭載電子機 器の製造販売、装 備ならびに修理	100.00	—	兼任 転籍 1 7	部品購入	土地の 一部貸借
佐賀エレクトロニック ス株	東京都中央区	50	半導体製品の組立	100.00 (100.00)	—	転籍 1	製品販売	なし
武蔵野電機株	東京都三鷹市	60	通信機器の製造	100.00	—	兼任 転籍 2 4	部品購入	建物の 一部貸借
ジェイ・アール・シー エンジニアリング株	東京都三鷹市	270	コンピュータ・ソ フトウェアの開発 設計	100.00	—	兼任 転籍 4 4	部品購入	建物の 一部貸借
日本無線硝子株	埼玉県上福岡市	100	ガラス製品の製造 及び販売	60.00	—	兼任 転籍 2 2	部品販売	建物の 一部貸借
総合ビジネスサービス株	東京都三鷹市	30	電子機器の物流管 理業務	100.00	—	兼任 転籍 2 4	物流管理 の委託	建物の 一部貸借
JRC(UK)LTD. (注) 5	英国 ロンドン市	千英ポンド 6,415	無線通信機器の 販売	100.00	—	兼任 1	製品販売	なし
森エヌ・ジェイ・ アールトレーディング	東京都中央区	20	半導体製品等の 販売	100.00 (100.00)	—	なし	製品販売	なし
佐世保日本無線株	長崎県 北松浦郡	20	艦艇搭載機器の点 検修理	65.13	—	兼任 転籍 2 1	部品販売	なし
森大阪日本無線サー ビス社	大阪府 大阪市	10	無線通信機器の 工事・保守	100.00	—	兼任 転籍 3 2	設備工事 の業務委 託	建物の一 部貸借
JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED.	香港、九龍	千香港ドル 40,000	通信機器部品の 仕入販売	100.00	—	兼任 3	部品購入	なし
森ジェイ・アール・ シーモビテック	東京都 千代田区	50	携帯電話仕入販売	100.00	—	兼任 転籍 2 2	なし	なし
アロカシステムエン ジニアリング株	東京都 青梅市	100	ソフトウェア開発	100.00 (100.00)	—	転籍 1	なし	なし
森エヌ・ジェイ・アール サービス	埼玉県 上福岡市	20	製造請負、 業務代行等	100.00 (100.00)	—	転籍 1	なし	なし
NJR CORPORATION	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	千米ドル 70	半導体製品等の 販売	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
NJR (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	千シンガポ ールドル 200	半導体製品等の 販売	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
THAI NJR CO.,LTD	タイ国 ランブーン市	千タイ バーツ 240,000	半導体製品の組立	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
森エヌ・ジェイ・アール 株父	埼玉県秩父郡	80	半導体製品の組立	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
上海アロカ医用儀器 有限公司	中華人民共和國 上海市	千米ドル 2,300	医用電子装置の製 造及び販売	51.00 (51.00)	—	転籍 1	なし	なし
アロカドイツ㈱	ドイツ連邦共 和国メーメル ブッシュ市	千ユーロ 2,750	医用電子装置の販 売	83.17 (83.17)	—	なし	なし	なし
NJR(H.K.)LIMITED	香港	千香港ドル 1,500	マイクロ波応用 製品の販売	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼務等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
アロカ香港有限公司	香港九龍	千香港ドル 1,000	医療機器及び部材 の仕入販売	100.00 (100.00)	—	転籍 2	なし	なし
アロカホールディング ヨーロッパ㈱	スイス ツーク市	千スイス フラン 2,000	医用電子装置の 販売	83.17 (83.17)	—	転籍 1	なし	なし
アロカSarl	フランス サージュ市	千ユーロ 1,500	医用電子装置の 販売	83.17 (83.17)	—	なし	なし	なし
アロカSPA	イタリア ミラノ市	千ユーロ 1,100	医用電子装置の 販売	83.17 (83.17)	—	なし	なし	なし
アロカEspana SL	スペイン マドリッド市	千ユーロ 150	医用電子装置の 販売	83.17 (83.17)	—	なし	なし	なし
アロカ韓国㈱	大韓民国 ソウル市	百万ウォン 800	医用電子装置、汎 用分析装置の販売	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
アロカテクニカル サービス㈱	東京都三鷹市	100	医用電子装置の 保守・サービス	100.00 (100.00)	—	転籍 1	なし	なし
アロカGesambh	オーストリア ウィーン市	千ユーロ 250	医用電子装置の 販売	83.17 (83.17)	—	なし	なし	なし
エーイーシー㈱	東京都三鷹市	10	医用電子装置の 物流管理業務	100.00 (100.00)	—	転籍 1	なし	なし
(持分法適用関連会社) 長野日本無線㈱ (注) 3	長野県長野市	3,154	通信機器の製造 ・販売	24.91	0.04	兼任 転籍 2 6	部品購入	建物の 一部賃貸
上田日本無線㈱	長野県上田市	700	通信機器ならびに 医用電子機器の 製造販売	47.09	0.04	兼任 転籍 2 5	部品購入	土地・ 建物の 一部賃貸
ニシム電子工業㈱	福岡県福岡市	300	電子通信機器の 製造販売	27.08	—	兼任 転籍 1 1	なし	なし
エフ・ジェイ・モバイル コア・テクノロジー㈱	神奈川県 横浜質市	100	開発設計及び評価	30.00	—	兼任 1	なし	なし
(その他の関係会社) 日清紡績㈱ (注) 3	東京都中央区	27,587	各種繊維製品等 の製造販売	1.48	22.80	兼任 2	なし	なし

(注) 1 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

2 新日本無線㈱及びアロカ㈱は特定子会社に該当する。

3 新日本無線㈱、アロカ㈱、長野日本無線㈱及び日清紡績㈱は、有価証券報告書を提出している。

4 新日本無線㈱及びアロカ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
無線通信機器	4,498
半導体・マイクロ波管	2,842
医用電子機器	1,445
合計	8,785

(注) 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員は含んでいない。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,428	37.2	16.7	6,135,956

(注) 1 従業員数が前期と比較して415名減少した主な理由は、早期退職優遇制度による退職者の特別募集を行ったためである。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当企業集団には、全日本無線労働組合協議会が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属している。

平成14年3月31日現在の上記協議会に属する当社及び連結子会社の組合員の総数は5,744名である。
なお、労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期は、米国に端を発したITバブルの崩壊等により、情報・通信関連産業をはじめとして企業業績の悪化が急速に進展した。特に、エレクトロニクス業界ではIT関連需要の急落により業績悪化が表面化し、事業統廃合、人員削減などリストラクチャリングが急速に進行し、企業体質強化の諸施策が取られた。

このような状況の中で、当期の連結業績は、売上高2,614億9千7百万円(前期比5.5%減)となった。利益については、競争激化による販売価格の低下及びIT不況の影響を受けた半導体事業の悪化に加えて、無線通信機器部門におけるたな卸資産減耗評価損及び整理損、株価下落による有価証券評価損などの発生により、経常損失39億9千8百万円、当期純損失164億3千万円と大幅に悪化した。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

①無線通信機器事業

無線通信機器事業では、通信機器は、海外向け次世代携帯電話基地局向けアンブが一部立ち上がり増加したが、携帯電話、PHS等の携帯端末は低迷した。一方、カーナビゲーション機器向け及びその他位置情報サービス市場が立ち上がりGPSコアの需要が増加した。システム機器は、基幹系伝送システム及び放送機などが増加し、また、気象、空港監視用レーダほか、ヘリコプター利用の緊急時画像伝送システム等が堅調に推移したが、防災情報システムなど大型案件が端境期となり、国をはじめ地方自治体のコスト縮減ならびに競争激化の影響もあり減少した。海上機器は、依然として価格競争は厳しい状況にあるが、海事衛星通信機器及び新大型レーダが貢献し、前期のほぼ横這いとなった。

この結果、当部門の売上高は1,676億8百万円(前期比1.7%減)、営業損失は53億2千3百万円(前連結会計年度は25億2千7百万円)となった。

②半導体・マイクロ波管事業

半導体・マイクロ波管事業では、マイクロ波応用製品は電子管など民需向けは厳しいものの、官公需向けは顧客の在庫調整も終了し好調に推移した。また、衛星放送用、地上通信用コンポーネント製品は米国市場ならびに欧州市場の低迷により大幅に減少した。一方、主力の半導体は、MOS製品はカラーLCDドライバ及びサラウンドIC製品などが増加したが、水晶発信用IC、OEM製品は低迷し総じて低調に推移した。バイポーラ製品はAV機器、パソコン及び周辺機器、携帯電話などの需要鈍化による在庫調整の長期化が影響し、また、半導体デバイス製品も携帯電話向けGaAsICが主要顧客からの需要が減退し、加えて光半導体デバイスも民生機器向けが減少するなど前期を下回った。

この結果、当部門の売上高は494億3千7百万円(前期比23.8%減)、営業利益は12億2千2百万円(前期比82.9%減)となった。

③医用電子機器事業

医用電子機器では、少子高齢化に伴い増大する医療費の抑制、診療報酬の引き下げの影響を受け、医療機関の設備購入や機器の更新が控えられ、価格競争が激化している。これに対応するため、新製品の開発、コストダウン、固定費の圧縮等、経営全般にわたる効率化を推進した。

この結果、当部門の売上高は462億円(前期比5.7%増)、営業利益は28億3千5百万円(前期比12.6%減)となった。

なお、所在地別セグメント情報については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略している。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、298億4千万円と前年同期と比較して14億5百万円(4.9%)の増加となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛金の早期回収とたな卸資産の圧縮が資金の増加に寄与したが、税金等調整前当期純損失が多額となったため、マイナス2億4千4百万円(前連結会計年度はマイナス16億6千3百万円)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却と一部遊休資産等の売却を行った一方、半導体・マイクロ波管部門を中心に新製品の研究開発や合理化・省力化のため必要な設備投資を実施した結果、マイナス54億1千5百万円となり、前年同期と比較して、13億1千9百万円の支出の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、手元流動性を高めることを目的として長期借入を行ったことにより、プラス67億8千2百万円となり、前年同期と比較して、44億7千6百万円の収入の増加となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
無線通信事業	158,679	△8.8
半導体・マイクロ波管事業	47,027	△24.7
医用電子機器事業	37,221	△7.5
合計	242,927	△12.2

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
無線通信事業	132,388	△4.2	44,205	△43.5
半導体・マイクロ波管事業	48,817	△19.7	7,399	0.2
医用電子機器事業	46,713	9.3	6,757	7.8
合計	227,919	△5.7	58,362	△36.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
無線通信事業	166,432	△1.3
半導体・マイクロ波管事業	48,865	△23.9
医用電子機器事業	46,199	5.7
合計	261,497	△5.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去している。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載していない。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当企業集団(当社及び連結子会社)は、最先端技術の研究開発及び品質システム、環境システムの確立により、顧客のニーズに応える価値のある製品とサービスの提供を推進し、国際的に信頼される企業として事業展開を行っていく所存である。

- ① 無線通信機器事業では、本年1月からの新経営体制の下で、企業体質の強化により業績悪化に歯止めをかけ、収益回復の実現を目指すため、たな卸資産の圧縮、売上債権の早期回収などキャッシュ・フロー強化に取り組む。また、事業展開においては、無線通信は世界的に需要拡大が期待される有望分野であり、収益に貢献する新事業の早期立ち上げと既存事業における新規顧客の開拓に注力し、中長期的に安定した収益を上げる企業体質への転換を図る。
- ② 半導体・マイクロ波管事業では、年明け以降半導体を中心に受注の増加傾向が見られる中、中国市場をも見据えた営業力・販売網の強化・拡充を図る。また、顧客ニーズに的確に応える製品開発をスピーディーに進めるとともに、需要動向を見据えて最適生産を迫及し、更には、間接業務の簡素化と効率向上を図り、確固たる利益体質の構築に鋭意努力する。
- ③ 医用電子機器事業では、真に新しい受注に繋がる開発や導入商品にチャレンジし主力の医用電子装置のシェア拡大とバイオ関連等新分野の開拓による売上高の拡大、技術開発力のアップ、コスト競争力の強化、資金効率向上を目指す。

4 【経営上の重要な契約等】

平成14年3月31日現在における技術提携の状況は次のとおりである。

契約会社名	相手会社名	国名	契約製品	契約内容	契約期間
日本無線㈱	ウルトラ・エレクトロニクス・フライトライン・システムズ	米国	ソノブイ受信機	ノウハウ及び特許実施権の許諾	自 昭和60年4月 至 平成15年3月
	キュービック・ディフェンス・システムズ・インク	米国	ソノブイレファレンスシステム	ノウハウの許諾	自 昭和57年7月 至 平成15年3月
	BAE システムズ・エアロスペース	米国	ソノブイ受信機	ノウハウの許諾	自 昭和63年7月 至 平成15年7月
	タレス	フランス	電波高度計	ノウハウの許諾	自 平成元年1月 至 平成15年3月
	フィリップス	オランダ	車載用無線機	特許実施権の許諾	自 平成元年9月 至 平成19年9月
新日本無線㈱	エリクソン・コンポーネンツ・エービー	スウェーデン	モーター駆動及び制御技術	ノウハウ及び特許権等の譲渡、実施許諾	自 平成11年6月 至 平成18年12月
	テキサス・インストルメンツ・インク	米国	半導体装置	特許権及び実用新案権の実施許諾	自 平成9年9月 至 平成18年3月
	㈱日立製作所	日本	半導体装置	特許権及び実用新案権の実施許諾	自 平成9年6月 至 平成20年3月
アロカ㈱	ソノトロン・ホールディング・A・G	スイス	血流速度の超音波測定法	ノウハウの許諾	自 平成3年6月 至 平成14年12月

5 【研究開発活動】

当企業集団(当社及び連結子会社)の研究開発活動は、中長期的な視野に立った基礎研究から、事業活動に直結した新技術の開発まで、総合的な研究開発活動を行っており、当連結会計年度における当企業集団全体の研究開発費は230億1千7百万円である。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりである。

(1) 無線通信機器

無線通信機器部門では、今後の成長分野である移動体通信、デジタル通信、衛星通信、計測制御システム、図形処理などの先端技術開発に取り組んでいる。当セグメントの研究開発費は124億2千6百万円である。

当連結会計年度の主な開発内容は以下のとおりである。

- ・高速インターネット接続用の無線通信装置を中核とした26GHz帯ワイヤレスIP(Internet Protocol)アクセスシステムを開発した。本システムは、1つの基地局に対し最大256の加入者局が通信可能なP-MP(多方向)方式を採用しており、伝送容量は最大80Mbpsで、加入者の要求に応じて変復調方式を変えることにより、基地局—加入者間の伝送容量をダイナミックかつフレキシブルに割り当てることができる。また、従来の無線LANに比べ高セキュリティの通信回線の構築を可能とした。
- ・マイクロ波無線ネットワーク用として、128値直交振幅変調(128QAM)方式を採用した伝送容量が従来の4倍(最大208Mbps)である大容量デジタル無線装置を開発した。本装置は、大伝送容量を得るため垂直、水平の両偏波を使用し、波形重等化技術、符号誤り訂正技術等により伝送特性を補償、改善して高品質回線を提供できる。
- ・ビル内、地下街、トンネル内など電波の届き難いエリアをカバーするための、広帯域(IMT-2000方式60MHz帯全帯域)で多数キャリア伝送が可能なW-CDMA通信網用の小型光伝送装置を開発した。本装置は、光伝送回路のフォトダイオードを従来の同軸形から表面実装形に代えて高周波特性を向上させると同時に、消費電力を従来の親局の2分の1、子局の5分の1と低消費電力化している。
- ・単独増幅方式及び同時増幅方式(最大8ch、30W/ch)にも対応可能な、地上デジタル放送の受信エリア拡大のための多チャンネル同時増幅中継放送機を開発した。
- ・VICSセンターから提供される現在位置、交通渋滞、交通規制及び駐車場などの道路交通情報を、路上の電波ビーコン及び光ビーコンから受信し車載のカーナビへ情報を転送する、小型で消費電力が従来の約2分の1の低消費電力型VICSビーコン送受信機を開発した。
- ・MPEG2 over IP方式で映像と音声を送り、災害現場や工事現場などの状況をTV品質の映像で監視するための、IP(Internet Protocol)ネットワーク対応の映像監視システムを開発した。本システムは、専用のインフラを必要とした従来の映像監視システムと異なり、伝送路として高速イーサネットやギガビットイーサネットが活用でき、また、移動体からの映像伝送が可能である。
- ・平成14年7月からの順次搭載義務化に向け、船舶の位置、進路及び速度などの航海情報、船名及び積荷などの固有情報をVHF帯で定期的に放送し、他船からの情報も常時受信し総合的に表示できる船舶自動識別装置(AIS)を開発した。本装置は、国際規格に準拠したクラスAユニバーサルAISで、タイミング管理に基地局を必要としない自己管理型TDMA方式を採用している。
- ・海難事故発生時の原因究明を目的として、航海情報、船体情報、レーダ情報及び船内の会話などを直近12時間分記録し、同時にリアルタイムで船内表示できる航海データ記録装置(VDR)を開発した。本装置は、国際規格に完全準拠したものであり、保護カプセルに収納される、航空機のフライトレコーダの船舶版に相当する。

(2) 半導体・マイクロ波管

半導体・マイクロ波管部門では、技術革新と市場変化の激しいエレクトロニクス業界にあって、電子機器のキーデバイスである半導体製品及びレーダや衛星放送・通信向けマイクロ波関連製品の企画、設計から生産技術に至るまでの総合的な研究開発を行っている。当セグメントの研究開発費は55億4千1百万円である。

当連結会計年度の主な開発内容は以下のとおりである。

- ・高速・広帯域オペアンプの低消費電流化、フルスイングオペアンプの低消費電流、低電圧動作、高出力電流化を図った製品を開発した。電源ICでは、低飽和型レギュレータの小型、薄型、複合化製品のラインアップ強化を図った。
- ・オーディオICでは、電子ボリューム、トーンコントロール等に各種サラウンド機能を組み合わせたTV向けオーディオプロセッサを多数開発、また、ビデオICでも、デジタルカメラをターゲットに3V動作ビデオアンプのラインアップ強化を図り市場投入した。
- ・携帯電話機用LCDドライバについては、4,096色の1チップSTNカラードライバの狭ピッチ化に取り組み、市場投入した。
- ・GaAs ICについては、携帯電話機の高周波部分用としてデュアルモード、パケット通信の新サービスに対応した低雑音アンプ、ミキサ、アンテナスイッチ及びこれらを複合したICを多数開発した。
- ・マイクロ波応用製品として、衛星放送・通信用LNB(低雑音周波数変換器)の次世代20GHzモデルの開発、衛星通信用ODU(アウトドユニット)の汎用製品ラインアップの充実及び廉価モデルの開発に着手している。また、地上通信用一般家庭向け26GHz帯FWA(フィックスドワイヤレスアクセス)製品の開発を進めている。

(3) 医用電子機器

医用電子機器部門では、医療、放射線、バイオ等の分野を中心に最先端の研究を積極的に進めるとともに、顧客のニーズに対応した高性能で安全性の高い製品の開発に重点を置いて研究開発を行っている。当セグメントの研究開発費は50億4千8百万円である。

当連結会計年度の主な開発内容は以下のとおりである。

- ・大学病院から一般病院に至る病院を対象とした各種超音波診断装置及び探触子の技術開発と製品化を行った。
- ・体腔内・血管内用高分解能超音波診断装置の研究開発と製品化を行った。
- ・骨粗鬆症の診断及び早期発見のための健診に用いる超音波骨評価装置の技術開発と製品化を行った。
- ・原子力発電所等の原子力施設及び大学、病院、研究機関等のラジオアイソトープ利用施設向け各種放射線測定装置及び監視装置の技術開発と製品化を行った。
- ・バイオ研究を目的に大学、研究所等が使用する遺伝子解析装置の研究開発と製品化を行った。
- ・病院や臨床検査センター等に於いて血清などの検体を遠心分離、開栓、分注させる検体自動前処理装置及び検体自動検査装置の技術開発と製品化を行った。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当企業集団(当社及び連結子会社)では、新技術の開発に対応するための設備の更新や省力化・合理化のため、全体で67億7千万円の設備投資を実施した。

無線通信機器事業においては、当社が行ったW-CDMA基地局アンプの生産性向上を目的とした製造設備を中心に、27億4千5百万円の投資を実施した。

半導体・マイクロ波管事業においては、新製品の研究開発及び生産能力の増強ならびに生産工程の合理化、省力化を図るために、半導体製造設備を中心に、34億7千1百万円の投資を実施した。

医用電子機器事業においては、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、生産効率向上を目的とした設備を中心に、5億5千3百万円の投資を実施した。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす、重要な設備の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

当企業集団(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 無線通信機器部門

① 提出会社

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三鷹製作所 (東京都三鷹市) (注)※2	無線通信装置生産設備	4,749	1,299	368 (63,644)	2,148	8,565	2,560
本社事務所 (東京都港区)	その他設備	18	—	—	58	77	277
埼玉工場 (埼玉県上福岡市)	電子部品等生産設備	762	1,836	36 (51,814)	333	2,968	126
マリンサービス部 (東京都品川区) (注)※3	工事及び修理用設備	59	—	24 (1,068) [100]	17	101	37
関西支社 (大阪府大阪市)	その他設備	69	—	234 (787)	12	316	111

② 国内子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ジェイ・アール ・シー特機機 (注)※4	本社 (神奈川県横浜市)	電子機器製造・ 修理用設備	578	12	1,368 (13,163)	94	2,054	291
日本無線硝子器	(埼玉県上福岡市)	硝子製品 生産設備	51	210	—	18	280	122

(2) 半導体・マイクロ波部門

① 国内子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新日本無線株	川越製作所 (埼玉県上福岡市)	マイクロ波 管生産設備	6,553	3,830	140 (66,136)	1,733	12,257	1,442
佐賀エレクトロ ニクス株 (注)※3	佐賀製作所 (佐賀県神埼郡)	半導体生産 設備	1,311	1,971	40 (39,671) [10,711]	194	3,517	585
洲エス・ジェイ ・アール株父 (注)※3	(埼玉県秩父郡)	半導体生産 設備	292	107	— [8,353]	26	426	80

② 在外子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
THAI NJR CO., LTD	(タイ国ラン ブーン市)	半導体生産 設備	686	878	49 (56,872)	150	1,764	449

(3) 医用電子機器部門

① 国内子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アロカ株	本社 (東京都三鷹市)	その他設備	554	13	2,895 (6,746)	352	3,816	489
アロカ株 (注)※3	東京事業所 (東京都青梅市)	物流倉庫・ 研究開発用 設備	1,722	44	1,332 (8,603) [817]	204	3,303	296

② 在外子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海アロカ 医用機器有 限公司	(中国上海市)	超音波診断装置 製造設備	61	51	—	40	153	99

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。

※2 建物の一部を貸与している。貸与先は㈱サンリツなどで年間賃貸料の総額は35百万円である。

※3 [] 内数字は賃借している土地の面積(㎡)を外書きしている。

※4 土地は当社との共同所有であり、ジェイ・アール・シー特機株の持分は60%である。

5 現在休止中の主要な設備はない。

6 リース契約により使用する主な賃借設備は、プリント基板製造の主要設備、電子計算機及びその周辺機器等(当期リース料1,042百万円、リース契約残高2,170百万円)である。

7 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当企業集団(当社及び連結子会社)の設備投資については、原則的に各連結会社が個別に策定しているが、期末時点では設備の新設・拡充の計画を各案件ごとに決定していない。したがって、事業の種類別セグメントごとの数値を開示している。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、54億5千2百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	平成14年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・内訳	資金調達方法
無線通信機器	1,803	研究開発設備、 生産能力増強等	自己資金
半導体・マイクロ波管	3,248	研究開発設備、 生産能力増強等	自己資金
医用電子機器	400	生産設備、 研究開発設備等	自己資金
合計	5,452		

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりである。

当社の発行する株式の総数は、216,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	137,976,690	137,976,690	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	137,976,690	137,976,690	—	—

(注) 発行済株式は全て議決権がある。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権を付与している場合
 <平成12年6月29日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150,000	150,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	163,950,000	163,950,000
新株予約権の行使期間	平成13年1月5日から 平成16年12月20日まで	平成13年1月5日から 平成16年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,093 資本組入額 547	発行価格 1,093 資本組入額 547
新株予約権の行使の条件	対象者が退任又は退職後も権利行使は可能。	対象者が退任又は退職後も権利行使は可能。
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者が死亡した場合には、権利の相続は可能。権利の譲渡、買入れは禁止。	対象者が死亡した場合には、権利の相続は可能。権利の譲渡、買入れは禁止。

- (注) 1 定時株主総会終結時に在任する取締役及び同総会終結時に在籍する理事の役職にある従業員を対象とする。
- 2 時価を下回る払い込み金額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前新株発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割または併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

<平成13年6月28日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150,000	150,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	102,300,000	102,300,000
新株予約権の行使期間	平成14年1月7日から 平成17年12月20日まで	平成14年1月7日から 平成17年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 682 資本組入額 341	発行価格 682 資本組入額 341
新株予約権の行使の条件	対象者が退任又は退職後も権利行使は可能。	対象者が退任又は退職後も権利行使は可能。
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者が死亡した場合には、権利の相続は可能。権利の譲渡、買入れは禁止。	対象者が死亡した場合には、権利の相続は可能。権利の譲渡、買入れは禁止。

- (注) 1 定時株主総会終結時に在任する取締役及び同総会終結時に在籍する理事の役職にある従業員を対象とする。
- 2 時価を下回る払い込み金額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前新株発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割または併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで	13,062,740	137,976,690	341	14,704	340	17,086

- (注) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加
株式分割による増加(分割割合1:1.1)

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	77	28	399	96	2	11,458	12,058	—
所有株式数(単元)	0	58,319	616	37,502	11,570	5	29,222	137,229	747,690
所有株式数の割合(%)	0.00	42.50	0.45	27.33	8.43	0.00	21.29	100.00	—

- (注) 1 自己株式13,928株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に928株が含まれている。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、13,928株である。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が89単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	31,462	22.80
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2-11-1	8,253	5.98
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	7,819	5.66
株式会社第一勧業銀行	東京都中央区晴海1-8-12	5,901	4.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,405	3.91
株式会社富士銀行	東京都中央区晴海1-8-12	4,669	3.38
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋1-1-1	4,007	2.90
年金信託受託者三井アセット信託銀行株式会社2口	東京都中央区日本橋本町3-4-10	3,458	2.50
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社A口	東京都中央区日本橋本町3-4-10	2,800	2.02
日本無線従業員持株会	東京都港区赤坂2-17-22	2,195	1.59
計	—	75,970	55.06

- (注) 上記の株式会社第一勧業銀行及び株式会社富士銀行は平成14年4月1日付で分割、合併し、株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行となった。なお、平成14年4月1日現在当社株式を株式会社みずほ銀行は3,672千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.66%)、また、株式会社みずほコーポレート銀行は6,898千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.00%)それぞれ所有している。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 51,000	—	—
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 137,165,000	137,165	—
単元未満株式(注)2	普通株式 747,690	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	137,976,690	—	—
総株主の議決権	—	137,165	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が89,000株(議決権89個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式928株、相互保有株式である上田日本無線株式会社所有の98株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀 五丁目1番1号	13,000	—	13,000	0.00
(相互保有株式) 上田日本無線株式会社	長野県上田市踏入 二丁目10番19号	51,000	—	51,000	0.04
計	—	64,000	—	64,000	0.04

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名) (注)	取締役 16 理事 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している
株式の数(株)	取締役 1人上限15,000、下限5,000 計135,000を上限とする 理事 一律3,000 計15,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 定時株主総会終結時に在任する取締役及び同総会終結時に在籍する理事の役職にある従業員を対象とする。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名) (注)	取締役 16 理事 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している
株式の数(株)	取締役 1人上限15,000、下限5,000 計132,000を上限とする 理事 一律3,000 計18,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 定時株主総会終結時に在任する取締役及び同総会終結時に在籍する理事の役職にある従業員を対象とする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 _____

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項なし。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成一年一月一日決議)	—	—
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成一年一月一日決議)	—	—
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成一年一月一日決議)	—	—
再評価差額金による消却の取締役会での 決議状況 (平成一年一月一日決議)	—	—
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授權株式等の総数及び価額の総額	—	—
未行使割合(%)	—	—

(注) 1 廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により13,790,000株を限度として、平成10年6月26日以降利益による消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

2 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月27日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除した。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総数(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	—	—

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、急速な技術革新を遂げている通信機業界において、積極的な新技術の導入、新製品の早期開発に努め、会社の競争力を強化・維持するとともに、配当については会社の業績や企業体質の強化等を勘案し、また長期的視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としている。

しかしながら、無線通信分野では現下の業績悪化に歯止めを掛け、収益回復の実現を目指した企業体質の強化を図り次期黒字化を目指しているが、事業環境の先行きにはまだまだ懸念材料が見られるなど厳しさも予想されることから、誠に遺憾ながら当期末の配当の実施を見送ることとした。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	1,430	817	1,380	1,160	829
最低(円)	597	417	555	638	329

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(円)	496	451	448	439	421	540
最低(円)	391	399	400	355	329	413

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 (取締役社長)		牟田 忠 弘	昭和15年1月25日生	昭和39年3月 武蔵工業大学工学部卒業 昭和39年4月 当社入社 平成6年6月 当社特機事業部特機技術部長 平成7年6月 当社取締役 当社特機事業部長 平成10年6月 当社第三事業部門副総括 平成11年6月 当社第三事業部門総括 平成12年6月 当社常務取締役防衛部門統括 平成13年6月 当社生産担当兼三鷹製作所長 平成13年11月 当社代表取締役副社長 平成14年1月 当社代表取締役社長(現任)	9
代表取締役 常務取締役	生産本部長 兼防衛担当	波多野 勝 彦	昭和17年2月7日生	昭和40年3月 芝浦工業大学工学部卒業 昭和40年4月 当社入社 平成7年6月 当社システム機器事業部制御システム技術部長 平成9年6月 当社取締役 当社埼玉工場長 平成10年6月 当社三鷹製作所FA工場長 平成11年6月 当社生産部門副総括 当社三鷹製作所副所長 平成12年6月 当社システム機器事業部長 平成14年1月 当社常務取締役(現任) 平成14年4月 当社生産本部長兼防衛担当(現任) 平成14年6月 当社代表取締役(現任)	11
常務取締役	研究開発担当	平 出 賢 吉	昭和17年8月25日生	昭和42年3月 名古屋大学大学院工学研究科(修士課程)修了 昭和42年4月 日本電信電話公社入社 平成4年5月 エス・ティ・ティ移動通信網株式会社取締役 同社特別参与 平成10年6月 当社入社 平成11年4月 当社常務取締役(現任) 平成11年6月 当社研究開発部門副総括 当社研究開発担当(現任) 平成12年6月	8
常務取締役	人事、品証、 情報処理担当	辻 捷 二	昭和18年11月14日生	昭和41年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和41年4月 当社入社 平成6年7月 当社人事部部長 平成9年4月 当社三鷹製作所資材部長 平成10年6月 当社取締役人事部長 平成12年6月 当社三鷹製作所副所長 平成14年1月 当社常務取締役(現任) 平成14年4月 当社人事、品証、情報処理担当(現任)	5
常務取締役	経営企画、 支社・支店担当	竹 内 伸 二	昭和21年7月12日生	昭和44年6月 東京大学法学部卒業 昭和44年7月 日清紡績株式会社入社 平成9年9月 同社紙製品事業本部家庭紙営業部長兼洋紙営業部長 平成11年5月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 当社生産部門副総括 当社生産管理部長 平成12年6月 当社三鷹製作所副所長 平成13年6月 当社営業管理部長 平成14年1月 当社常務取締役(現任) 平成14年4月 当社経営企画、支社・支店担当(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		望月 朗 宏	昭和9年7月6日生	昭和33年3月 昭和33年4月 昭和61年7月 平成元年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成10年6月 平成12年6月	東京大学法学部卒業 日清紡績株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 日清紡績株式会社取締役会長(現任)	—
取締役	研究開発部長	林 昭 彦	昭和18年5月13日生	昭和41年3月 昭和41年4月 平成元年7月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月	新潟大学工学部卒業 当社入社 当社研究所次長 当社三鷹研究所長 当社取締役(現任) 当社コンシューマ・マイクロウェーブ・ビジネス・ユニット長 当社研究開発部長(現任)	5
取締役	特命事項担当	塩 野 徹	昭和17年11月11日生	昭和40年3月 昭和40年4月 昭和63年7月 平成7年6月 平成12年6月 平成14年4月	宮崎大学工学部卒業 当社入社 当社三鷹製作所技術第一部長 当社通信機器事業部技術第四部長 当社取締役通信機器事業部副事業部長 当社特命事項担当(現任)	5
取締役	官公需事業担当	町 野 武 重	昭和18年11月5日生	昭和41年3月 昭和41年4月 平成2年7月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月	日本大学法学部卒業 当社入社 当社官公需第二部長 当社公共営業部長 当社システム機器事業部長 当社取締役システム機器事業部副事業部長 当社官公需事業担当(現任)	8
取締役	民需事業担当	内 藤 幹 男	昭和19年5月8日生	昭和44年3月 昭和44年4月 平成4年7月 平成8年6月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年5月 平成13年6月 平成14年6月	慶応義塾大学文学部卒業 当社入社 当社官公需第一部長 当社中部支社長 当社通信機器事業部情報通信営業部長 当社通信機器事業部副事業部長 当社LPA事業部長 当社LPA営業部長 当社取締役(現任) 当社民需事業担当(現任)	5
取締役	総務、経理担当	岡 島 昂 一	昭和18年9月24日生	昭和42年3月 昭和42年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月	早稲田大学商学部卒業 当社入社 当社事務部長 当社企画部長 当社監査室長 当社総務部長 当社総務部部長 当社監査室長 当社取締役総務部長 当社総務、経理担当(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		北 郷 博 行	昭和16年7月23日生	昭和42年3月 東京大学法学部卒業 昭和42年4月 株式会社日本勧業銀行入行 昭和63年8月 株式会社第一勧業銀行ニューヨーク支店副支店長 平成3年9月 DKBデータサービス(USA)社長 平成6年12月 株式会社第一勧業銀行検査部検査役 平成8年5月 当社入社参与 平成12年5月 当社総務部 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	1
常勤監査役		竹 石 英 樹	昭和19年2月4日生	昭和37年3月 都立足立高校普通科卒業 昭和37年4月 当社入社 平成9年6月 当社中国支店長 平成12年2月 当社九州支社長 平成13年6月 当社理事 関西支社長 平成14年4月 当社システム機器事業部副事業部長 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	1
監査役		久保田 昭	昭和14年1月25日生	昭和36年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和36年4月 当社入社 昭和63年7月 当社総務部専門部長 平成5年6月 当社取締役生産管理部長 平成7年6月 当社常勤監査役 平成14年6月 当社監査役(現任)	9
監査役		荒 田 久 義	昭和17年5月17日生	昭和40年3月 一橋大学法学部卒業 昭和40年4月 日清紡績株式会社入社 平成3年1月 同社経理本部財務部長兼経理部長 平成8年6月 同社取締役経理本部長 平成10年9月 同社情報システム統括室長兼務 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社常勤監査役(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	—
計					77

(注) 監査役久保田 昭及び荒田久義の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
Ⅰ 流動資産						
1 現金及び預金	※6		19,457		30,719	
2 受取手形及び売掛金		106,268		92,195		
3 有価証券		7,698		387		
4 たな卸資産		77,390		69,127		
5 前渡金		1,479		1,311		
6 繰延税金資産		3,357		2,940		
7 その他		5,533		3,131		
8 貸倒引当金		△608		△810		
流動資産合計		220,576	72.5	199,003	72.5	
Ⅱ 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※3	54,845		54,973		
減価償却累計額		33,275	21,570	34,630	20,342	
(2) 機械装置及び運搬具		65,932		67,616		
減価償却累計額		54,309	11,622	57,176	10,440	
(3) 工具、器具及び備品		45,406		44,469		
減価償却累計額		39,752	5,653	39,578	4,890	
(4) 土地			6,223		6,306	
(5) 建設仮勘定			523		964	
有形固定資産合計			45,593	15.0	42,944	15.7
2 無形固定資産			1,422	0.5	1,531	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※4,5		18,726		12,638	
(2) 長期貸付金			474		400	
(3) 繰延税金資産			12,351		12,619	
(4) その他			6,552		6,746	
(5) 貸倒引当金			△1,641		△1,572	
投資その他の資産合計		36,464	12.0	30,831	11.2	
固定資産合計		83,480	27.5	75,307	27.5	
Ⅲ 繰延資産						
1 社債発行差金						
繰延資産合計		50	0.0	—	—	
資産合計		304,107	100.0	274,310	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※6	55,465		43,898	
2 短期借入金		15,482		18,221	
3 一年内返済予定長期 借入金	※3	2,321		5,416	
4 一年内償還予定社債		9,981		5,000	
5 コマーシャル・ペーパー		15,000		11,000	
6 未払費用		14,425		10,044	
7 未払法人税等		3,822		966	
8 繰延税金負債		0		1	
9 前受金		3,741		2,746	
10 預り金		1,804		2,023	
11 製品保証引当金		833		878	
12 その他	※6	8,873		11,057	
流動負債合計		131,752	43.3	111,255	40.5
II 固定負債					
1 社債		18,000		20,277	
2 長期借入金	※3	9,976		18,041	
3 繰延税金負債		9		22	
4 退職給付引当金		31,066		26,196	
5 役員退職引当金		1,055		1,093	
6 連結調整勘定		355		261	
7 その他		562		709	
固定負債合計		61,026	20.1	66,602	24.3
負債合計		192,778	63.4	177,857	64.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		21,466	7.1	22,411	8.2
(資本の部)					
I 資本金		14,704	4.8	14,704	5.4
II 資本準備金		17,086	5.6	17,086	6.2
III 連結剰余金		58,479	19.2	42,442	15.5
IV その他有価証券評価差額金		20	0.0	64	0.0
V 為替換算調整勘定		△427	△0.1	△251	△0.1
VI 自己株式		△1	△0.0	△6	△0.0
資本合計		89,862	29.5	74,041	27.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		304,107	100.0	274,310	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			276,630	100.0	261,497	100.0	
II 売上原価	※1		216,929	78.4	210,768	80.6	
売上総利益			59,700	21.6	50,728	19.4	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 貸倒引当金繰入額		416			628		
2 役員従業員給与手当		17,417			18,002		
3 退職給付引当金繰入額		1,223			1,770		
4 役員退職引当金繰入額		267			211		
5 研究開発費		10,451			10,461		
6 その他		21,714	51,490	18.6	20,857	51,931	19.9
営業利益又は 営業損失(△)			8,209	3.0		△1,202	△0.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		246			113		
2 受取配当金		131			94		
3 有価証券売却益		54			0		
4 金銭信託評価益		32			—		
5 外貨換算差益		1,361			1,091		
6 その他		303	2,129	0.8	302	1,601	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		1,206			1,060		
2 持分法による投資損失		634			1,657		
3 たな卸資産減耗評価損		699			967		
4 その他		615	3,156	1.2	711	4,397	1.6
経常利益又は 経常損失(△)			7,183	2.6		△3,998	△1.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—			1,336		
2 投資有価証券売却益		34			129		
3 連結子会社株式売却益		681			—		
4 貸倒引当金戻入益		54			58		
5 退職給付引当金戻入額		610			0		
6 新株引受権戻入益		—			109		
7 その他		—	1,381	0.5	8	1,642	0.6
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		1,096			2,128		
2 退職給付引当金繰入額		3,521			88		
3 退職特別加算金		—			4,688		
4 たな卸資産整理損		—			3,197		
5 その他		1,442	6,061	2.2	585	10,687	4.1
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			2,503	0.9		△13,043	△5.0
法人税、住民税 及び事業税		5,240			2,188		
法人税等調整額		△3,822	1,418	0.5	184	2,372	0.9
少数株主利益			1,700	0.6		1,014	0.4
当期純損失			616	0.2		16,430	6.3

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 連結剰余金期首残高			58,873		58,479
II 連結剰余金増加高					
1 非連結子会社の合併 に伴う剰余金増加高		—		33	
2 持分の減少に伴う剰余金 増加高		706		—	
3 新規連結による剰余金 増加高		—	706	445	478
III 連結剰余金減少高					
1 配当金		413		—	
2 取締役賞与金		70	483	85	85
IV 当期純損失			616		16,430
V 連結剰余金期末残高			58,479		42,442

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)		2,503	△13,043
2 減価償却費		9,082	8,548
3 連結調整勘定償却額		△98	△91
4 貸倒引当金の増・減(△)額		837	123
5 退職給与引当金の増・減(△)額		△27,247	—
6 退職給付引当金の増・減(△)額		31,066	△5,515
7 受取利息及び受取配当金		△377	△207
8 支払利息		1,206	1,060
9 固定資産売却益		—	△1,340
10 投資有価証券売却益		△715	△129
11 投資有価証券評価損		—	2,128
12 退職特別加算金		—	4,688
13 たな卸資産整理損		—	3,197
14 売上債権の増(△)・減額		△8,642	14,995
15 たな卸資産の増(△)・減額		△10,751	4,400
16 仕入債務の増・減(△)額		3,502	△12,044
17 その他		4,379	3,821
小計		4,746	10,593
18 利息及び配当金の受取額		443	247
19 利息の支払額		△1,177	△1,277
20 退職特別加算金の支払額		—	△4,688
21 法人税等の支払額		△5,675	△5,119
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,663	△244
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△1,409	△73
2 有価証券の売却による収入		2,102	144
3 有形固定資産の取得による支出		△6,984	△8,365
4 有形固定資産の売却による収入		98	1,576
5 投資有価証券の取得による支出		△1,519	△406
6 投資有価証券の売却による収入		752	2,504
7 連結子会社株式の取得による支出		△1,038	—
8 連結子会社株式の売却による収入		1,572	—
9 その他		△307	△796
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,734	△5,415
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増・減(△)額		437	2,641
2 コマーシャル・ペーパーの 純増・減(△)額		6,000	△4,000
3 長期借入れによる収入		314	13,551
4 長期借入金の返済による支出		△2,521	△2,437
5 社債の発行による収入		—	7,277
6 社債の償還による支出		△1,300	△9,981
7 少数株主からの払込による収入		67	89
8 配当金の支払額		△413	—
9 少数株主への配当金の支払額		△384	△353
10 その他		106	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,306	6,782
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		124	61
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△5,966	1,182
VI 現金及び現金同等物の期首残高		34,401	28,434
VII 非連結子会社の合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	121
VIII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の 期首残高		—	101
IX 現金及び現金同等物の期末残高		28,434	29,840

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 26社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新日本無線㈱ 2 佐賀エレクトロニクス㈱ 3 アロカ㈱ 4 ジェイ・アール・シー特機㈱ 5 武蔵野電機㈱ 6 ジェイ・アール・シーエンジニアリング㈱ 7 日本無線硝子㈱ 8 THAI NJR CO., LTD他18社 <p>当連結会計年度より、アロカエンタープライズ㈱については、新規設立したことにより新たに連結子会社の範囲に含めた。また、JRC CANADA INC.については、清算終了したことにより、連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 佐世保日本無線㈱、㈱大阪日本無線サービス社、マリンテック㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 3社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長野日本無線㈱ 2 上田日本無線㈱ 3 ニシム電子工業㈱ <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(佐世保日本無線㈱他)及び関連会社(㈱ジェイ・ツー)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として、重要性がないので持分法を適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 32社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新日本無線㈱ 2 アロカ㈱ 3 ジェイ・アール・シー特機㈱ 4 ジェイ・アール・シーエンジニアリング㈱ 5 武蔵野電機㈱ 6 日本無線硝子㈱ 7 総合ビジネスサービス㈱ 8 佐世保日本無線㈱ 9 ㈱大阪日本無線サービス社 10 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED. 他22社 <p>当連結会計年度より、JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED.、佐世保日本無線㈱、㈱大阪日本無線サービス社については重要性が増したことにより、㈱ジェイ・アール・シーモビテック、アロカシステムエンジニアリング㈱、㈱エヌ・ジェイ・アールサービスについては新規設立したことにより、新たに連結子会社の範囲に含めた。当連結会計年度において、アロカエンタープライズ㈱については、エーイーシー㈱に社名変更している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 マリンテック㈱、マリンフォネット㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 4社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長野日本無線㈱ 2 上田日本無線㈱ 3 ニシム電子工業㈱ 4 エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー㈱ <p>当連結会計年度より、エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー㈱については、新規設立したことにより、新たに持分法適用の関連会社の範囲に含めた。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(マリンテック㈱他)及び関連会社(㈱ジェイ・ツー)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として、重要性がないので持分法を適用していない。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、JRC(UK)LTD.、上海アロカ医用 機器有限公司、アロカドイツ㈱、アロカ香港有限公 司、アロカ韓国㈱、アロカホールディングヨーロッ パ㈱、アロカSar1、アロカSPA、アロカEspaña SL、 アロカGesambhの決算日は12月31日であり、連結決算 日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会 社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行 っており、連結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は、全部資本直入法により処理し、売却 原価は、移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ 運用目的の金銭の信託 時価法 (追加情報) 有価証券については、当連結会計年度より金融 商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11年1月22日))を適用している。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比 し、経常利益は494百万円、税金等調整前当期純 利益は632百万円それぞれ多く計上されている。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的 を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は 流動資産として、それら以外のものは投資有価証 券として表示している。これにより期首時点にお いて流動資産の「有価証券」は4,601百万円減少 し、投資その他の資産の「投資有価証券」は同額 増加している。 従来、現金及び預金に含めて表示していた特定 金外信託(期首残高3,461百万円)については、当 連結会計年度より、流動資産の「その他」に含め て表示している。 ゴルフ会員権についても、上記の会計基準を適 用しており、従来の方法によった場合に比し、税 金等調整前当期純利益は514百万円少なく計上さ れている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、JRC(UK)LTD.、JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED.、上海アロカ医用機器有限公 司、アロカドイツ㈱、アロカ香港有限公司、アロカ 韓国㈱、アロカホールディングヨーロッパ㈱、アロ カSar1、アロカSPA、アロカEspaña SL、アロカ Gesambhの決算日は12月31日であり、連結決算日との 差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事 業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行って おり、連結決算日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は、全部資本直入法により処理し、売却 原価は、移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>④ たな卸資産</p> <p>a 製品及び半製品 個別法に基づく原価法(うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法)</p> <p>b 商品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>c 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法(うち無線応用装置の一部は先入先出法に基づく原価法)</p> <p>d 仕掛品 個別法に基づく原価法 ただし、在外連結子会社の一部は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法による。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(3～5年)に基づく定額法による。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理 ただし、社債発行差金については、社債の償還期間にわたり均等償却している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品保証引当金 連結子会社であるアロカ㈱の販売する医療用機器等の引渡し後、同社の負担により無償で行う補修の費用に充てるため、最近における補修の実績率に基づいて計上している。</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>a 製品及び半製品 個別法に基づく原価法(うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法)</p> <p>b 商品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>c 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法(うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法)</p> <p>d 仕掛品 個別法に基づく原価法 ただし、在外連結子会社の一部は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法による。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(2～5年)に基づく定額法による。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理 ただし、社債発行差金については、社債の償還期間にわたり均等償却している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品保証引当金 連結子会社であるアロカ㈱の販売する医療用機器等の引渡し後、同社の負担により無償で行う補修の費用に充てるため、最近における補修の実績率に基づいて計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(9,530百万円)については、連結財務諸表提出会社については15年、連結子会社のジェイ・アール・シー特機㈱については5年にわたり均等償却、連結子会社のアロカ㈱及び新日本無線㈱については当連結会計年度に一括費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。連結子会社の新日本無線㈱については当連結会計年度に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、営業利益は184百万円多く、経常利益は539百万円、税金等調整前当期純利益は3,610百万円それぞれ少なく計上されている。</p> <p>④ 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。 (追加情報) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による影響額は、軽微である。 また、この適用により、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、当連結会計年度から「資本の部」に含めて表示する方法に変更している。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、連結財務諸表提出会社については15年、連結子会社のジェイ・アール・シー特機㈱については5年にわたり均等償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>④ 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>																
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="175 631 595 797"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建社債</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>市場金利連動型社債及び借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当連結会計年度末においては、市場金利連動型社債の残高はない。</p> <p>③ ヘッジ方針 当企業集団(当社及び連結子会社)は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建社債	金利スワップ	市場金利連動型社債及び借入金	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="805 631 1225 797"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建社債</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当企業集団(当社及び連結子会社)は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建社債	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建予定取引																
通貨スワップ	外貨建社債																
金利スワップ	市場金利連動型社債及び借入金																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建予定取引																
通貨スワップ	外貨建社債																
金利スワップ	借入金																

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>① 前連結会計年度において、流動負債の「短期借入金」に含めていた「一年内返済予定長期借入金」は、表示を明瞭にするため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の流動負債の「短期借入金」に含まれる「一年内返済予定長期借入金」は2,463百万円である。</p> <p>② 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「一年内償還予定社債」は、表示を明瞭にするため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「一年内償還予定社債」は1,300百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>① 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「退職特別加算金」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「退職特別加算金」は27百万円である。</p> <p>② 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「たな卸資産整理損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「たな卸資産整理損」は245百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>① 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、表示を明瞭にするため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「固定資産売却益」は5百万円である。</p> <p>② 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、表示を明瞭にするため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は1,096百万円である。</p> <p>③ 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「退職特別加算金」は、表示を明瞭にするため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
1	1 受取手形割引高 125百万円	1	1 輸出手形割引高 565百万円
	2		2
※3	有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として、工場財団普通抵当権が設定されている。	※3	有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として、工場財団普通抵当権が設定されている。
	建物及び構築物 4,852百万円		建物及び構築物 4,516百万円
	機械装置及び運搬具 2,384百万円		機械装置及び運搬具 2,757百万円
	土地 181百万円		土地 181百万円
	合計 7,417百万円		合計 7,454百万円
	上記物件に対する債務3,058百万円(1年内返済予定の長期借入金を含む)		上記物件に対する債務2,230百万円(1年内返済予定の長期借入金を含む)
※4	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。	※4	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。
	投資有価証券(株式) 6,428百万円		投資有価証券(株式) 4,569百万円
※5	投資有価証券には平成13年4月2日付設立のエフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー株に対する新株式払込金30百万円を含んでいる。	5	
※6	連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれている。	※6	連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれている。
	受取手形 4,543百万円		受取手形 757百万円
	支払手形 1,203百万円		支払手形 605百万円
	設備支払手形 (流動負債の「その他」) 56百万円		設備支払手形 (流動負債の「その他」) 37百万円
2	保証債務	2	保証債務
	連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金及び割引手形に対して次のとおり保証を行っている。		連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。
	日本無線協力会協同組合 19百万円		日本無線協力会協同組合 22百万円
	富士ローン 168百万円		富士ローン 139百万円
	従業員住宅ローン 153百万円		従業員住宅ローン 113百万円
	アロカ協力会協同組合 23百万円		アロカ協力会協同組合 33百万円
	計 364百万円		計 308百万円
	このほかに連結子会社であるアロカ韓国株が下記に対して未払リース料の保証を行っている。		このほかに連結子会社であるアロカ韓国株が下記に対して未払リース料の保証を行っている。
	MS病院他 432百万円		MS病院他 419百万円
	(4,586百万ウォン)		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 11,343百万円 当期製造費用 10,963百万円 合計 22,307百万円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 12,136百万円 当期製造費用 10,880百万円 合計 23,017百万円
※2 _____	※2 固定資産売却益の内容 建物及び土地 1,336百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 19,457百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △907百万円 有価証券勘定等に含まれる公社債投資信託、中期国債ファンド及びVMMF 9,884百万円 現金及び現金同等物の期末残高 28,434百万円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 30,719百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △1,180百万円 有価証券勘定に含まれる中期国債ファンド等 300百万円 現金及び現金同等物の期末残高 29,840百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">435</td> <td style="text-align: center;">226</td> <td style="text-align: center;">208</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,627</td> <td style="text-align: center;">2,105</td> <td style="text-align: center;">1,521</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">516</td> <td style="text-align: center;">167</td> <td style="text-align: center;">349</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,579</td> <td style="text-align: center;">2,500</td> <td style="text-align: center;">2,079</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">867百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,302百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,169百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	435	226	208	工具、器具及び備品	3,627	2,105	1,521	その他	516	167	349	合計	4,579	2,500	2,079	1年内	867百万円	1年超	1,302百万円	合計	2,169百万円	支払リース料	1,167百万円	減価償却費相当額	1,069百万円	支払利息相当額	68百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">506</td> <td style="text-align: center;">313</td> <td style="text-align: center;">192</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,608</td> <td style="text-align: center;">2,195</td> <td style="text-align: center;">1,412</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">550</td> <td style="text-align: center;">262</td> <td style="text-align: center;">288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,664</td> <td style="text-align: center;">2,771</td> <td style="text-align: center;">1,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,329百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,170百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,042百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">942百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	506	313	192	工具、器具及び備品	3,608	2,195	1,412	その他	550	262	288	合計	4,664	2,771	1,893	1年内	841百万円	1年超	1,329百万円	合計	2,170百万円	支払リース料	1,042百万円	減価償却費相当額	942百万円	支払利息相当額	58百万円	1年内	39百万円	1年超	55百万円	合計	94百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																				
機械装置及び運搬具	435	226	208																																																																				
工具、器具及び備品	3,627	2,105	1,521																																																																				
その他	516	167	349																																																																				
合計	4,579	2,500	2,079																																																																				
1年内	867百万円																																																																						
1年超	1,302百万円																																																																						
合計	2,169百万円																																																																						
支払リース料	1,167百万円																																																																						
減価償却費相当額	1,069百万円																																																																						
支払利息相当額	68百万円																																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																				
機械装置及び運搬具	506	313	192																																																																				
工具、器具及び備品	3,608	2,195	1,412																																																																				
その他	550	262	288																																																																				
合計	4,664	2,771	1,893																																																																				
1年内	841百万円																																																																						
1年超	1,329百万円																																																																						
合計	2,170百万円																																																																						
支払リース料	1,042百万円																																																																						
減価償却費相当額	942百万円																																																																						
支払利息相当額	58百万円																																																																						
1年内	39百万円																																																																						
1年超	55百万円																																																																						
合計	94百万円																																																																						

(有価証券関係)

<前連結会計年度>

有価証券

1 売買目的有価証券(平成13年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた評価差額 (百万円)
特定金外信託	2,330	32

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	4,934	6,332	1,397
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	66	78	12
その他	414	417	2
③その他	1,154	1,161	7
小計	6,570	7,989	1,419
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	3,877	2,987	△889
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	100	97	△2
その他	226	224	△1
③その他	1,855	1,397	△458
小計	6,059	4,707	△1,352
合計	12,630	12,697	67

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
945	88	2

4 時価評価されていない主な有価証券(平成13年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	641
②MMF等	6,655
合計	7,297

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	100	10	—	—
その他	447	253	10	—
②その他	—	418	631	—
合計	547	682	641	—

<当連結会計年度>

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	1,370	2,174	803
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	17	21	4
その他	45	76	31
③その他	—	—	—
小計	1,433	2,273	839
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	4,572	4,204	△368
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	208	198	△10
③その他	1,112	718	△394
小計	5,893	5,120	△772
合計	7,326	7,393	66

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,092	129	128

3 時価評価されていない主な有価証券(平成14年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	682
②中期国債ファンド等	380
合計	1,062

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	20	254	8	—
その他	9	—	—	—
②その他	—	80	262	—
合計	29	334	270	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当企業集団(当社及び連結子会社)は、一部の輸入取引につき、為替相場の変動リスクのヘッジ及び当該取引に係るコストを確定する目的で為替予約取引を、外貨建売掛金に係る為替リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、外貨建新株引受権附社債の償還資金及び利息並びに諸費用の支払いについて円貨によるキャッシュ・フローを確定する目的で為替取引及び通貨スワップ取引を、また、関係会社株式取得に係る借入金の金利変動リスクのヘッジ及び米ドル建普通社債の利息を固定化する目的で金利スワップ取引を利用している。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当企業集団(当社及び連結子会社)は、一部の輸入取引につき、為替相場の変動リスクのヘッジ及び当該取引に係るコストを確定する目的で為替予約取引を、外貨建売掛金に係る為替リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、外貨建新株引受権附社債の償還資金及び利息並びに諸費用の支払いについて円貨によるキャッシュ・フローを確定する目的で為替取引及び通貨スワップ取引を、また、関係会社株式取得に係る借入金の金利変動リスクのヘッジ及び米ドル建普通社債の利息を固定化する目的で金利スワップ取引を利用している。</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当企業集団(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を実需に基づいた市場変動リスク・ヘッジ、実質的な資金調達コストの削減、資産運用利回りの向上、将来の営業取引コスト確定を目的とするものに限定し、トレーディング目的では行わない方針である。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当企業集団(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を実需に基づいた市場変動リスク・ヘッジ、実質的な資金調達コストの削減、資産運用利回りの向上、将来の営業取引コスト確定を目的とするものに限定し、トレーディング目的では行わない方針である。</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替変動によるリスクはほとんどないと認識している。また、金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識している。当企業集団(当社及び連結子会社)のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関としているため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替変動によるリスクはほとんどないと認識している。また、金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識している。当企業集団(当社及び連結子会社)のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関としているため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当企業集団(当社及び連結子会社)におけるデリバティブ取引の実施及びリスク管理は、内規に基づき財務部門が執行し、経理部門がリスク管理にあたっている。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当企業集団(当社及び連結子会社)におけるデリバティブ取引の実施及びリスク管理は、内規に基づき財務部門が執行し、経理部門がリスク管理にあたっている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

<前連結会計年度>

該当事項なし。

なお、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

<当連結会計年度>

該当事項なし。

なお、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

<前連結会計年度>

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

イ 退職給付債務	△77,032百万円
ロ 年金資産	34,362百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△42,670百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	5,812百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	9,752百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△2,578百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△29,683百万円
チ 前払年金費用	1,382百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△31,066百万円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2 当社及び一部の連結子会社において、退職金規定の変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

3 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

イ 勤務費用	4,312百万円
ロ 利息費用	2,446百万円
ハ 期待運用収益	△1,717百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,717百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△460百万円
ヘ 従業員拠出額	△354百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,944百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	3.0%
ハ 期待運用収益率	3.3~5.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。なお、一部の連結子会社については、発生時に一括費用処理している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年~15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年~15年 (一部の連結子会社については、当連結会計年度に一括費用処理している。)

<当連結会計年度>

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

イ 退職給付債務	△78,374百万円
ロ 年金資産	35,889百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△42,484百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	5,334百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	15,363百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△2,403百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△24,190百万円
チ 前払年金費用	2,006百万円
リ 退職給付引当金(トーチ)	△26,196百万円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2 当社及び一部の連結子会社において、退職金規定の変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

イ 勤務費用	4,419百万円
ロ 利息費用	2,288百万円
ハ 期待運用収益	△1,111百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	478百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	681百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△174百万円
ト 従業員拠出額	△350百万円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	6,230百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5~3.0%
ハ 期待運用収益率	3.0~6.3%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。なお、一部の連結子会社については、発生時に一括費用処理している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年~15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年~15年 (一部の連結子会社については、発生年度に一括費用処理している。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 1,649百万円	未払賞与 1,705百万円
未払事業税 328百万円	未払事業税 76百万円
たな卸資産 509百万円	たな卸資産 490百万円
貸倒引当金 117百万円	貸倒引当金 110百万円
未実現利益 231百万円	未実現利益 211百万円
製品保証引当金 326百万円	製品保証引当金 337百万円
その他 308百万円	建物除却損 115百万円
小計 3,472百万円	その他 361百万円
評価性引当額 △59百万円	小計 3,409百万円
繰延税金資産合計 3,413百万円	評価性引当額 △371百万円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 3,038百万円
貸倒引当金の調整 12百万円	繰延税金負債
その他 43百万円	貸倒引当金の調整 13百万円
繰延税金負債合計 55百万円	その他 83百万円
繰延税金資産の純額 3,357百万円	繰延税金負債合計 97百万円
	繰延税金資産の純額 2,940百万円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 357百万円	貸倒引当金 377百万円
退職給付引当金 8,105百万円	退職給付引当金 6,785百万円
繰越欠損金 1,734百万円	繰越欠損金 7,035百万円
ソフトウェア 498百万円	投資有価証券 1,685百万円
未実現利益 659百万円	ソフトウェア 959百万円
連結子会社の欠損金 308百万円	未実現利益 1,838百万円
その他 1,495百万円	その他 1,328百万円
小計 13,159百万円	小計 20,010百万円
評価性引当額 △178百万円	評価性引当額 △6,817百万円
繰延税金資産合計 12,980百万円	繰延税金資産合計 13,193百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 333百万円	固定資産圧縮積立金 316百万円
特別償却準備金 137百万円	特別償却準備金 135百万円
評価差額金 158百万円	評価差額金 121百万円
繰延税金負債合計 629百万円	繰延税金負債合計 573百万円
繰延税金資産の純額 12,351百万円	繰延税金資産の純額 12,619百万円
(3) 流動負債	(3) 流動負債
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金の調整 0百万円	その他 1百万円
(4) 固定負債	(4) 固定負債
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 9百万円	その他 22百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳
法定実効税率 41.8%	法定実効税率 41.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 8.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 △1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0%	持分法による投資損益 △5.3%
住民税均等割 5.7%	評価性引当額 △51.4%
持分法による投資損益 10.6%	連結子会社との税率の相違 1.2%
連結子会社の税効果の未認識 △8.2%	その他 △3.1%
その他 △0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △18.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.7%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	無線通信機器 (百万円)	半導体・ マイクロ波管 (百万円)	医用電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	168,686	64,224	43,720	276,630	—	276,630
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,739	618	0	2,357	(2,357)	—
計	170,425	64,842	43,720	278,988	(2,357)	276,630
営業費用	172,952	57,687	40,474	271,114	(2,694)	268,420
営業利益又は 営業損失(△)	△2,527	7,154	3,246	7,873	336	8,209
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	186,651	63,610	55,004	305,266	(1,159)	304,107
減価償却費	3,146	5,042	614	8,803	—	8,803
資本的支出	4,143	7,063	822	12,029	—	12,029

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記の事業区分にした。

	主要製品
無線通信機器	無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等
半導体・マイクロ波管	マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体
医用電子機器	画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置

2 消去又は全社の項目に含めた全社資産はない。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この適用により、従来の方法によった場合に比し、資産の額が「無線通信機器」は522百万円、「半導体・マイクロ波管」は28百万円、「医用電子機器」は70百万円、それぞれ多く計上されている。

ゴルフ会員権についても、上記の会計基準を適用しており、従来の方法によった場合に比し、資産の額が「無線通信機器」は67百万円、「半導体・マイクロ波管」は17百万円、「医用電子機器」は64百万円、それぞれ少なく計上されている。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この適用により、従来の方法によった場合と比し、「無線通信機器」は営業費用が643百万円減少し、営業利益が同額増加、「半導体・マイクロ波管」は営業費用が268百万円増加し、営業利益は同額減少、「医用電子機器」は営業費用が191百万円増加し、営業利益が同額減少している。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。

この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微である。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	無線通信機器 (百万円)	半導体・ マイクロ波管 (百万円)	医用電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	166,432	48,865	46,199	261,497	—	261,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,176	571	0	1,748	(1,748)	—
計	167,608	49,437	46,200	263,245	(1,748)	261,497
営業費用	172,932	48,214	43,364	264,511	(1,811)	262,699
営業利益又は 営業損失(△)	△5,323	1,222	2,835	△1,265	62	△1,202
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	169,764	54,171	51,053	274,989	(678)	274,310
減価償却費	2,951	4,698	549	8,199	—	8,199
資本的支出	3,249	3,612	553	7,416	—	7,416

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記の事業区分にした。

	主要製品
無線通信機器	無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等
半導体・マイクロ波管	マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体
医用電子機器	画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置

2 消去又は全社の項目に含めた全社資産はない。

3 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。	全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	32,132	13,103	10,948	12,076	68,260
II 連結売上高(百万円)					276,630
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	4.7	4.0	4.4	24.7

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	29,901	18,902	9,643	10,111	68,559
II 連結売上高(百万円)					261,497
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	7.2	3.7	3.9	26.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(但し、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア …………… 中国、韓国、台湾、フィリピン

ヨーロッパ …………… 英国、ドイツ、フランス

北米 …………… 米国

その他の地域 …………… 中近東、中南米

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

記載すべき重要なものはない。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

記載すべき重要なものはない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 651円29銭 1株当たり当期純損失 4円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、親会社においてストックオプション制度を採用しているが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載していない。</p>	<p>1株当たり純資産額 536円67銭 1株当たり当期純損失 119円8銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、親会社においてストックオプション制度を採用しているが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載していない。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 連結財務諸表提出会社は、平成13年6月28日開催の第77回定時株主総会において、同日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役及び同総会終結時に在籍する理事の役職にある従業員に対して商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権方式によるストックオプションを付与することを決議した。</p> <p>(1) 発行する株式の種類 額面普通株式</p> <p>(2) 付与対象者 平成13年6月28日開催の第77回定時株主総会において、同日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役16名及び同総会終結時に在籍する理事の役職にある従業員6名</p> <p>(3) 対象株式数 150,000株を上限とする。 なお、株式の分割または併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。</p> <p>(4) 権利行使価額 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。 ただし、当該金額が権利付与日の終値(当日に終値がない場合は直近の終値)を下回る場合は、権利付与日の終値とする。 なお、時価を下回る払い込み金額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び商法第280条ノ19の規定の基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、発行価額の調整を行い、調整により生じる1円未満の端数は、切り上げるものとする。 また、権利付与日以降、当社が株式分割または併合を行う場合、発行価額を分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる1円未満の端数は、切り上げるものとする。</p> <p>(5) 新株引受権行使期間 平成14年1月7日から平成17年12月20日まで</p>	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本無線株 (注) 1	第3回無担保 普通社債	平成9年 9月17日	5,000	5,000 (5,000)	2.0	なし	平成14年 9月17日
日本無線株	第4回無担保 普通社債	平成9年 9月17日	8,000	8,000	2.475	なし	平成16年 9月17日
日本無線株 (注) 1	第5回無担保 普通社債	平成10年 1月30日	5,000 (5,000)	—	2.2	なし	平成14年 1月30日
日本無線株	第6回無担保 普通社債	平成10年 1月30日	5,000	5,000	2.7	なし	平成16年 1月30日
日本無線株	第7回無担保 普通社債	平成13年 7月25日	—	7,000	0.7	なし	平成18年 7月25日
アロカ株 (注) 1, 2, 3	2001年満期スイス・ フラン建 新株引受権附社債	平成9年 10月2日	4,981 (4,981) [65,000千スイ ス・フラン]	—	1.0	なし	平成13年 10月2日
アロカ株 (注) 3	第1回無担保 新株引受権附社債	平成13年 12月7日	—	277	1.39	なし	平成17年 12月7日
合計	—	—	27,981 (9,981)	25,277 (5,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の()内は、一年内償還予定の金額である。

- 当該社債は外国において発行したものであるため、「前期末残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を〔 〕内に付記してある。
- 新株引受権附社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株引受権の行 使により発行し た株式の発行価 額の総額 (百万円)	発行株式	付与割合 (%)
2001年満期 スイス・ フラン建	平成9年10月16日から 平成13年9月25日まで	713	5,462	3,843	アロカ 株普通 株式	100
第1回無担 保新株引受 権附社債	平成14年1月7日から 平成17年12月6日まで	647	277	—	アロカ 株普通 株式	100

なお、新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができる。

- 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりである。

1年内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	5,000	8,000	277	7,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,482	18,221	0.78	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,321	5,416	1.83	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,976	18,041	1.69	平成24年3月
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	15,000	11,000	0.15	—
預り保証金(1年内返済)	1,246	950	1.69	—
合計	44,027	53,629	—	—

(注) 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,856	2,516	2,260	5,640

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			9,866		19,399	
2 受取手形	※1,5		5,862		4,612	
3 売掛金	※1		63,508		50,603	
4 有価証券			4,452		366	
5 自己株式			1		—	
6 金銭の信託			2,330		—	
7 製品			8,811		6,688	
8 半製品			6,177		5,782	
9 原材料			5,638		4,816	
10 仕掛品			21,931		18,113	
11 貯蔵品			106		66	
12 前渡金			1,447		1,347	
13 前払費用			49		45	
14 繰延税金資産			1,103		927	
15 短期貸付金			90		86	
16 未収入金			1,811		815	
17 その他			155		146	
18 貸倒引当金			△155		△297	
流動資産合計			133,188	75.5	113,522	74.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		23,044		22,524		
減価償却累計額		14,583	8,461	14,829	7,694	
(2) 構築物		1,414		1,413		
減価償却累計額		1,190	224	1,214	198	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3) 機械及び装置		13,583		13,715		
減価償却累計額		10,056	3,526	10,581	3,134	
(4) 車両及び運搬具		364		58		
減価償却累計額		247	117	50	8	
(5) 工具、器具及び備品		29,972		28,957		
減価償却累計額		26,783	3,188	26,283	2,673	
(6) 土地			1,996		1,878	
(7) 建設仮勘定			3		3	
有形固定資産合計			17,517	9.9	15,591	10.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			628		690	
(2) 施設利用権			32		30	
無形固定資産合計			660	0.4	720	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			6,380		4,772	
(2) 関係会社株式	※3		7,722		7,413	
(3) 出資金			105		105	
(4) 関係会社出資金			23		8	
(5) 長期貸付金			7		7	
(6) 従業員長期貸付金			50		35	
(7) 更生債権等	※1		1,273		470	
(8) 長期前払費用			1,490		2,068	
(9) 繰延税金資産			8,368		7,250	
(10) その他			1,128		1,021	
(11) 貸倒引当金			△1,433		△644	
投資その他の資産合計			25,116	14.2	22,508	14.8
固定資産合計			43,295	24.5	38,820	25.5
資産合計			176,484	100.0	152,343	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1,5	4,272		3,405	
2 買掛金	※1	33,559		25,360	
3 短期借入金		4,900		4,550	
4 一年内返済予定 長期借入金		—		720	
5 一年内償還予定社債		5,000		5,000	
6 コマーシャル・ペーパー		15,000		11,000	
7 未払金		1,201		555	
8 未払費用		9,278		6,701	
9 未払法人税等		33		64	
10 前受金		3,097		2,305	
11 預り金		1,389		1,602	
12 設備関係支払手形	※5	55		39	
13 その他		882		968	
流動負債合計		78,670	44.6	62,272	40.9
II 固定負債					
1 社債		18,000		20,000	
2 長期借入金		—		8,280	
3 退職給付引当金		20,668		16,660	
4 役員退職引当金		357		405	
固定負債合計		39,025	22.1	45,346	29.7
負債合計		117,696	66.7	107,618	70.6
(資本の部)					
I 資本金	※2	14,704	8.3	14,704	9.7
II 資本準備金		17,086	9.7	17,086	11.2
III 利益準備金		2,278	1.3	2,278	1.5
IV その他の剰余金	※4				
1 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		15		34	
(2) 固定資産圧縮積立金		488		463	
(3) 別途積立金		25,331	25.834	25,331	25.829
2 当期末処理損失			1,129		15,248
その他の剰余金合計			24,704		10,581
V その他有価証券評価差額金			13		78
VI 自己株式	※4		—		△6
資本合計		58,787	33.3	44,724	29.4
負債・資本合計		176,484	100.0	152,343	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			159,535	100.0		145,409	100.0
II 売上原価	※1,3						
1 製品・半製品期首 たな卸高		14,245			14,989		
2 当期製品製造原価		138,186			128,190		
合計		152,432			143,179		
3 他勘定振替高	※2	651			3,822		
4 製品・半製品期末 たな卸高		14,989	136,791	85.7	12,470	126,886	87.3
売上総利益			22,743	14.3		18,522	12.7
III 販売費及び一般管理費	※3						
1 荷造運搬費		284			282		
2 広告宣伝費		574			469		
3 貸倒引当金繰入額		254			305		
4 役員従業員給与手当		8,111			7,279		
5 退職給付引当金繰入額		959			1,218		
6 役員退職引当金繰入額		110			65		
7 福利厚生費		1,185			1,097		
8 旅費交通費・通信費		1,437			1,220		
9 減価償却費		305			305		
10 貸借料		1,242			1,189		
11 研究開発費		7,241			6,670		
12 雑費		4,129	25,836	16.2	4,318	24,420	16.8
営業損失			3,092	1.9		5,897	4.1
IV 営業外収益	※1,4						
1 受取利息		117			58		
2 受取配当金		734			654		
3 有価証券売却益		0			—		
4 外貨換算差益		627			420		
5 その他		67	1,547	1.0	49	1,183	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		128			93		
2 社債利息		543			557		
3 たな卸資産減耗評価損		311			890		
4 固定資産売却却損		150			212		
5 その他		60	1,193	0.8	273	2,027	1.3
経常損失			2,739	1.7		6,741	4.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	百分比 (%)	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1,5	—		2,670			
2 投資有価証券売却益		34		—			
3 関係会社株式売却益	※1	1,381		1,498			
4 貸倒引当金戻入益		—	1,416	789	4,958	3.4	
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		840		1,792			
2 関係会社株式評価損		—		738			
3 貸倒引当金繰入額		838		—			
4 ゴルフ会員権評価損		46		24			
5 固定資産除却損		274		275			
6 退職特別加算金		27		4,688			
7 たな卸資産整理損		—		3,197			
8 その他		—	2,027	3	10,720	7.4	
税引前当期純損失			3,350	2.1		12,503	8.6
法人税、住民税 及び事業税		77		373			
法人税等調整額		△1,553	△1,476	△0.9	1,246	1,619	1.1
当期純損失			1,873	1.2		14,123	9.7
前期繰越利益又は 前期繰越損失(△)			744			△1,124	
当期末処理損失			1,129			15,248	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	103,701	66.5	89,931	67.1
II 労務費		22,209	14.2	20,981	15.6
III 経費		30,058	19.3	23,128	17.3
当期製造費用		155,969	100.0	134,041	100.0
期首仕掛品たな卸高		15,866		21,931	
計		171,836		155,972	
他勘定振替高	※2	11,718		9,668	
期末仕掛品たな卸高		21,931		18,113	
当期製品製造原価		138,186		128,190	

摘要	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1 ※1 経費のうち主なものの内訳 減価償却費 外注工事費		2,577百万円 16,538百万円		2,392百万円 11,997百万円
※2 他勘定振替高のうち主なものの内訳 建設仮勘定へ 販売費及び一般管理費へ		3,442百万円 8,275百万円		2,223百万円 7,332百万円
2 原価計算の方法	計算の形態	実際原価計算 量産品 組別総合原価計算 その他の製品 個別原価計算	計算の形態	実際原価計算 量産品 組別総合原価計算 その他の製品 個別原価計算

③ 【損失処理計算書】

株主總會承認年月日		前事業年度 (平成13年6月28日)		当事業年度 (平成14年6月27日)	
科目	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処理損失			1,129		15,248
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金 取崩高		2		5	
2 固定資産圧縮積立金 取崩高		24	26	23	28
合計			1,102		15,219
III 損失処理額					
1 任意積立金					
(i) 特別償却準備金			21		—
IV 次期繰越損失			1,124		15,219

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報) 有価証券については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ521百万円少なく計上されている。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示している。これにより、期首時点において流動資産の「有価証券」は729百万円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」は同額増加している。 ゴルフ会員権についても、上記の会計基準を適用しており、従来の方法によった場合に比し、税引前当期純損失は206百万円多く計上されている。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 運用目的の金銭の信託 時価法 (追加情報) 従来、現金及び預金を含めて表示していた特定金外信託(期首残高3,461百万円)については、当期より上記の金融商品に係る会計基準を適用したため、流動資産の「金銭の信託」を含めて表示している。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び半製品 個別法に基づく原価法(うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法)</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法(うち無線応用装置の一部は先入先出法に基づく原価法)</p> <p>(3) 仕掛品 個別法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び半製品 個別法に基づく原価法(うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法)</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法(うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法)</p> <p>(3) 仕掛品 個別法に基づく原価法</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>												
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>10～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>7～10年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 (追加情報) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による影響額は、軽微である。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(5,848百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～10年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>10～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>7～10年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理している。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理している。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～10年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	10～50年												
機械及び装置	7～10年												
工具、器具及び備品	2～15年												
建物	10～50年												
機械及び装置	7～10年												
工具、器具及び備品	2～15年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>								
<p>(追加情報) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ662百万円少なく計上されている。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職金の支給に備えるため、当社内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> </table> </p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	<p>(3) 役員退職引当金 役員退職金の支給に備えるため、当社内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約 金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引 借入金</td> </tr> </table> </p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約 金利スワップ	外貨建予定取引 借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建予定取引								
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約 金利スワップ	外貨建予定取引 借入金								

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は資産総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記することとした。なお、前期の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は1,298百万円である。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで営業外収益に区分掲記していた「有価証券売却益」(当期0百万円)は、重要性が乏しいため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期まで流動資産に掲記していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。なお、前期の流動資産に掲記していた「自己株式」の金額は1百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)																																																																
<p>1 ※ 1 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,663百万円</td> </tr> <tr> <td>更生債権等</td> <td style="text-align: right;">789百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,607百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,522百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">216,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">137,976千株</td> </tr> </table> <p>※ 3 関係会社株式には平成13年4月2日付設立のエフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー㈱に対する新株式払込金30百万円を含んでいる。</p> <p>※ 4 配当制限 金銭の信託の時価評価により、その他の剰余金が18百万円増加している。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>※ 5 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 偶発債務として次のとおり関係会社などの金融機関借入金に対する債務保証がある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ジェイ・アール・シー特機㈱</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td>日本無線硝子㈱</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>日本無線協力会協同組合</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>富士ローン</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> </table>	受取手形	567百万円	売掛金	1,663百万円	更生債権等	789百万円	支払手形	1,607百万円	買掛金	4,522百万円	授権株式数	216,000千株	発行済株式数	137,976千株	受取手形	509百万円	支払手形	612百万円	設備関係支払手形	2百万円	ジェイ・アール・シー特機㈱	553百万円	日本無線硝子㈱	31百万円	日本無線協力会協同組合	19百万円	従業員住宅ローン	153百万円	富士ローン	168百万円	合計	925百万円	<p>1 ※ 1 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,337百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">216,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">137,976千株</td> </tr> </table> <p>3 —————</p> <p>※ 4 配当制限 貸借対照表に計上されている「自己株式」6百万円については、商法第290条第1項の規定により配当に充当することが制限されている。</p> <p>※ 5 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 偶発債務として次のとおり関係会社などの金融機関借入金に対する債務保証がある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ジェイ・アール・シー特機㈱</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>日本無線硝子㈱</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ジェイ・アール・シーモビテック</td> <td style="text-align: right;">1,950百万円</td> </tr> <tr> <td>日本無線協力会協同組合</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>富士ローン</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,665百万円</td> </tr> </table>	受取手形	502百万円	売掛金	669百万円	支払手形	1,560百万円	買掛金	3,337百万円	授権株式数	216,000千株	発行済株式数	137,976千株	受取手形	387百万円	支払手形	418百万円	設備関係支払手形	5百万円	ジェイ・アール・シー特機㈱	433百万円	日本無線硝子㈱	6百万円	㈱ジェイ・アール・シーモビテック	1,950百万円	日本無線協力会協同組合	22百万円	従業員住宅ローン	113百万円	富士ローン	139百万円	合計	2,665百万円
受取手形	567百万円																																																																
売掛金	1,663百万円																																																																
更生債権等	789百万円																																																																
支払手形	1,607百万円																																																																
買掛金	4,522百万円																																																																
授権株式数	216,000千株																																																																
発行済株式数	137,976千株																																																																
受取手形	509百万円																																																																
支払手形	612百万円																																																																
設備関係支払手形	2百万円																																																																
ジェイ・アール・シー特機㈱	553百万円																																																																
日本無線硝子㈱	31百万円																																																																
日本無線協力会協同組合	19百万円																																																																
従業員住宅ローン	153百万円																																																																
富士ローン	168百万円																																																																
合計	925百万円																																																																
受取手形	502百万円																																																																
売掛金	669百万円																																																																
支払手形	1,560百万円																																																																
買掛金	3,337百万円																																																																
授権株式数	216,000千株																																																																
発行済株式数	137,976千株																																																																
受取手形	387百万円																																																																
支払手形	418百万円																																																																
設備関係支払手形	5百万円																																																																
ジェイ・アール・シー特機㈱	433百万円																																																																
日本無線硝子㈱	6百万円																																																																
㈱ジェイ・アール・シーモビテック	1,950百万円																																																																
日本無線協力会協同組合	22百万円																																																																
従業員住宅ローン	113百万円																																																																
富士ローン	139百万円																																																																
合計	2,665百万円																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※1 売上原価中、関係会社よりの仕入高 <div style="text-align: right;">20,201百万円</div>	※1 関係会社に対する事項 仕入高 19,062百万円 受取配当金 602百万円 固定資産売却益 1,334百万円 関係会社株式売却益 1,498百万円
※2 売上原価項目中他勘定振替高の内訳 建設仮勘定へ 541百万円 営業外費用へ 76百万円 下請工場供給 33百万円 <hr/> 合計 651百万円	※2 売上原価項目中他勘定振替高の内訳 建設仮勘定へ 296百万円 営業外費用へ 801百万円 下請工場供給 6百万円 特別損失へ 2,718百万円 <hr/> 合計 3,822百万円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 8,141百万円 当期製造費用 3,718百万円 <hr/> 合計 11,860百万円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 8,345百万円 当期製造費用 3,807百万円 <hr/> 合計 12,153百万円
※4 受取配当金の内 関係会社受取配当金 675百万円	4 _____
5 _____	※5 固定資産売却益の内容 建物及び土地 2,670百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	423	218	205	機械及び 装置	498	305	192
車両及び 運搬具	14	4	10	車両及び 運搬具	18	10	7
工具、器具 及び備品	1,416	796	620	工具、器具 及び備品	1,103	695	407
合計	1,855	1,019	835	合計	1,619	1,011	607
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			374百万円	1年内			348百万円
1年超			532百万円	1年超			519百万円
合計			907百万円	合計			868百万円
③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			494百万円	支払リース料			432百万円
減価償却費相当額			436百万円	減価償却費相当額			367百万円
支払利息相当額			34百万円	支払利息相当額			28百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			39百万円
1年超				1年超			55百万円
合計				合計			94百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成13年3月31日)			当事業年度 (平成14年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	3,695	31,242	27,546	3,423	22,743	19,320
② 関連会社株式	765	4,193	3,427	765	2,138	1,373
合計	4,460	35,435	30,974	4,188	24,881	20,693

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 未払賞与 770百万円 たな卸資産 276百万円 貸倒引当金 44百万円 その他 11百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 1,103百万円 (2) 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金 5,331百万円 繰越欠損金 1,527百万円 ソフトウェア 498百万円 貸倒引当金 431百万円 その他 947百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 8,736百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 333百万円 特別償却準備金 24百万円 評価差額金 9百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 367百万円 繰延税金資産の純額 8,368百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 未払賞与 792百万円 たな卸資産 325百万円 建物除却損 115百万円 その他 17百万円 <hr/> 小計 1,250百万円 評価性引当額 △322百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 927百万円 (2) 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金 4,266百万円 繰越欠損金 6,564百万円 ソフトウェア 959百万円 投資有価証券 1,112百万円 関係会社株式及び関係会社出資金 360百万円 貸倒引当金 187百万円 その他 757百万円 <hr/> 小計 14,209百万円 評価性引当額 △6,564百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 7,645百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 316百万円 特別償却準備金 21百万円 評価差額金 56百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 394百万円 繰延税金資産の純額 7,250百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳 法定実効税率 (調整) 41.8% 交際費等永久に損金に算入されない項目 △3.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.9% 住民税均等割 △2.1% その他 △1.1% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳 法定実効税率 (調整) 41.8% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.1% 住民税均等割 △0.5% 評価性引当額 △52.5% その他 △3.9% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △13.0%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 426円7銭	1株当たり純資産額 324円14銭
1株当たり当期純損失 13円58銭	1株当たり当期純損失 102円36銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度を採用しているが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載していない。</p>	<p>1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算定している。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度を採用しているが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載していない。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>平成13年6月28日開催の第77回定時株主総会において、同日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役及び同総会終結時に在籍する理事の役職にある従業員に対して商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権方式によるストックオプションを付与することを決議した。</p> <p>その内容については、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(重要な後発事象)」に記載のとおりである。</p>	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	KDDI株	1,839	634
		三菱電機株	921,875	554
		ヒロセ電機株	58,423	542
		株みずほホールディングス	1,760	531
		大成建設株	1,554,735	461
		テラリコン・インコーポレイテッド	100,000	221
		株エヌ・ティ・ティ・ドコモ	500	176
		株エヌ・ティ・ティ・ソルコ	1,800	90
		川崎汽船株	555,212	85
		株商船三井	249,709	72
		その他(95銘柄)	4,570,516	1,069
計		8,016,369	4,439	

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	ユーロ建リバパッケージ債 JUPITER CAPITAL LTD SERIES 2000-6	200	189
		ソニー㈱ 第4回 転換社債	25	44
		新日鉄化学㈱ 第1回 転換社債	20	19
		商工中金利付債 第669号	9	9
		商工中金利付債 第690号	3	2
		商工中金利付債 第615号	2	1
計			259	267

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	其他有価証券	FFF	200,457,836	200
		中期国債ファンド	100,174,034	100
		その他(2銘柄)	61	65
		小計	300,631,931	366
投資有価証券	其他有価証券	日興クォンツ・アクティブ・ ジャパン	10,000	65
		小計	10,000	65
計			300,641,931	431

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,044	91	611	22,524	14,829	630	7,694
構築物	1,414	—	0	1,413	1,214	25	198
機械及び装置	13,583	445	314	13,715	10,581	792	3,134
車両及び運搬具	364	9	315	58	50	20	8
工具、器具及び 備品	29,972	633	1,648	28,957	26,283	1,002	2,673
土地	1,996	—	118	1,878	—	—	1,878
建設仮勘定	3	2,535	2,535	3	—	—	3
有形固定資産計	70,379	3,716	5,545	68,550	52,958	2,471	15,591
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	1,079	389	234	690
施設利用権	—	—	—	45	15	0	30
無形固定資産計	—	—	—	1,125	405	234	720
長期前払費用	1,747	627	79	2,295	226	46	2,068
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち、機械及び装置の主要なものは、W-CDMA基地局アンプの生産性向上を目的とした製造設備325百万円であり、工具、器具及び備品の主要なものは、品質及び信頼性の向上を目的とした検査設備332百万円である。

2 工具、器具及び備品の当期減少額は主に除却によるものである。(当期の除却額：1,487百万円)

3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		14,704	—	—	14,704
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (千株)	(137,976)	(—)	(—)	(137,976)
	普通株式 (百万円)	14,704	—	—	14,704
	計 (千株)	(137,976)	(—)	(—)	(137,976)
	計 (百万円)	14,704	—	—	14,704
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	17,086	—	—	17,086
	計 (百万円)	17,086	—	—	17,086
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,278	—	—	2,278
	(任意積立金) (百万円)				
	特別償却準備金 (注)2 (百万円)	15	21	2	34
	固定資産圧縮 積立金(注)2 (百万円)	488	—	24	463
	別途積立金 (百万円)	25,331	—	—	25,331
計 (百万円)	28,113	21	26	28,107	

(注) 1 当期末における自己株式数は13,928株である。

2 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	1,588	348	190	804	941
役員退職引当金	357	65	17	—	405

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権回収による取崩である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	14
当座預金	13
普通預金	14,821
定期預金	4,550
合計	19,399

(ロ) 受取手形

相手先	金額(百万円)
満潮電機㈱	537
ニシム電子工業㈱	411
三菱電機㈱	286
常石造船㈱	162
NECインフロンティア㈱	134
その他 (注)	3,079
合計	4,612

(注) ㈱ジェー・アール・シー・エス他

受取手形の期日別内訳

期日別	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
平成14年4月	1,343	平成14年8月	358
5月	699	9月	148
6月	1,079	10月以降	260
7月	722	合計	4,612

(ハ) 売掛金

相手先	金額(百万円)
国土交通省	12,917
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,042
三菱電機㈱	2,048
沖ウインテック㈱	1,077
松下通信工業㈱	804
その他 (注)	30,714
合計	50,603

(注) 防衛庁 他

売掛金の滞留状況

区分	当期の算式(百万円)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
売掛金回転率(回)	$\frac{\text{売上高}145,409}{(\text{期首売掛金}63,508 + \text{期末売掛金}50,603) \div 2}$	2.5
売掛金滞留期間(日)	$\frac{365}{\text{売掛金回転率}}$	143

(ニ) 製品

品種別	金額(百万円)	品種別	金額(百万円)
無線通信装置	3,407	その他	832
無線応用装置	679		
電子応用装置	1,769	合計	6,688

(ホ) 半製品

品種別	金額(百万円)	品種別	金額(百万円)
無線通信装置	2,861	その他	1,132
無線応用装置	202		
電子応用装置	1,585	合計	5,782

(へ)原材料

区分	金額(百万円)
素材	52
購入部品	4,764
合計	4,816

(ト)仕掛品

品種別	金額(百万円)	品種別	金額(百万円)
無線通信装置	13,609	その他	1,157
無線応用装置	1,529		
電子応用装置	1,816	合計	18,113

② 負債の部

(イ)支払手形

相手先	金額(百万円)
上田日本無線㈱	848
長野日本無線㈱	712
ノーブル無線㈱	305
日本電波工業㈱	196
海洋総合開発㈱	112
その他 (注)	1,230
合計	3,405

(注) 東北ムネカタ㈱ 他

支払手形の期日別内訳

期日別	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
平成14年4月	957	平成14年7月	828
5月	839		
6月	779	合計	3,405

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター㈱ (注) 1	2,018
扶桑電通㈱	1,282
上田日本無線㈱	1,220
㈱沖電工	1,040
㈱リョーサン	998
その他 (注) 2	18,801
合計	25,360

(注) 1 みずほファクター㈱に対する買掛金残高は、当社の一部取引先が、当社への売上債権を同社に譲渡したものである。

2 ジェイ・アール・シーエンジニアリング㈱ 他

(ハ) コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)
平成14年6月	11,000
合計	11,000

(ニ) 社債

返済期限	金額(百万円)
平成16年1月	5,000
平成16年9月	8,000
平成18年7月	7,000
合計	20,000

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
㈱富士銀行	1,400
㈱第一勧業銀行	1,280
㈱東京三菱銀行	960
㈱UFJ銀行	400
㈱三井住友銀行	240
他5行(シンジケートローン)	4,000
合計	8,280

(ヘ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	54,447
年金資産	△25,625
会計基準変更時差異の未処理額	△5,068
未認識数理計算上の差異	△11,502
未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,403
前払年金費用	2,006
合計	16,660

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株券未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち、 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% ただし、1単元当たりの算定金額が、2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 (円位未満の端数を生じた場合には切捨てる)
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第77期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成13年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
及びその添付書類 | | | 平成13年7月6日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類 | | | 平成13年7月11日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書の
訂正届出書 | | | 平成13年7月16日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | | | 平成13年11月14日及び
平成13年11月15日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。

- | | | | |
|-----------|---------|-----------------------------|---------------------------|
| (6) 半期報告書 | (第78期中) | 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日 | 平成13年12月18日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | | | 平成13年12月28日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。

- | | | | |
|-----------|--|--|--------------------------|
| (8) 臨時報告書 | | | 平成14年3月11日
関東財務局長に提出。 |
|-----------|--|--|--------------------------|

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)並びに19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。

- | | | | |
|-----------|--|--|--------------------------|
| (9) 臨時報告書 | | | 平成14年4月11日
関東財務局長に提出。 |
|-----------|--|--|--------------------------|

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。

- | | | | |
|--------------|--|--|---|
| (10) 訂正発行登録書 | | | 平成13年6月29日
平成13年11月16日
平成13年12月18日
平成13年12月28日
平成14年3月11日及び
平成14年4月11日
関東財務局長に提出。 |
|--------------|--|--|---|

- | | | | |
|------------|--|--|-------------------------|
| (11) 発行登録書 | | | 平成14年5月8日
関東財務局長に提出。 |
|------------|--|--|-------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

監査報告書

平成13年6月28日

日本無線株式会社

取締役社長 横溝弘史殿

監査法人トーマツ

代表社員	公認会計士	治田秀夫	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	寺澤進	Ⓔ
関与社員	公認会計士	樋口義行	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本無線株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準及び退職給付に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年6月27日

日本無線株式会社

取締役社長 牟田忠弘殿

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	寺澤	進	Ⓔ
--------------	-------	----	---	---

関与社員	公認会計士	樋口	義行	Ⓔ
------	-------	----	----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本無線株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成13年6月28日

日本無線株式会社

取締役社長 横 溝 弘 史 殿

監査法人トーマツ

代表社員	公認会計士	治 田 秀 夫	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	寺 澤 進	Ⓔ
関与社員	公認会計士	樋 口 義 行	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本無線株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準及び退職給付に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年6月27日

日本無線株式会社

取締役社長 牟田忠弘 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 寺澤 進 ㊞

関与社員

公認会計士 樋口 義行 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本無線株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。